

## 地方自治体向け

# マークシートを使った アンケート調査のご案内

### 1. 御提案

地域社会が大きく変革しつつある現在、自治体運営についても「まち」をとりまく現況把握や政策立案のためにアンケート調査の重要性・必要性はますます大きくなりつつあります。このような状況の中で、各種行政需要や市民意向等を「正確」「迅速」「少予算」で実施する手法としてマークシートを使ったアンケート調査を御提案します。

### 2. 特徴

- アンケート結果の集計はスキャナーで読みとりますので入力ミスはなく「正確」です。
- 回収票数が多くても自動読みとり、自動集計しますので短時間で報告書が完成します。
- 調査票数が 5000～3000 票程度、設問数約 40 問程度なら予算が少額(消費税込みで 50 万円以下)で受注できます。(郵送料等配布回収費は含みませんが、調査票の印刷費は含みます)
- 報告書は別途、事例に示すような仕上げで納品します(電子データ及び 100 ページ程度の紙報告書3部程度を納品)

### 3. 実施方法・手順

「アンケート設計」



「印刷\*1」



「発送・回収\*2」



「集計・分析」



「報告書作成」

の通常のアンケートと同様の流れで進めます。

\*1 印刷費用は〇〇費の中に含んでいます。

\*2 (封入作業は弊社で行いますが)郵送料等の発送・回収の直接経費は別途必要です。

### 4. 当社アンケート実績

#### (1)市民意識調査関係

平成 26 年県民アンケート調査委託業務	2014 年度	奈良県
東大阪市政世論調査業務	2013 年度	東大阪市
平成 25 年度八尾市民意識調査実施支援業務	2013 年度	八尾市
奈良市東部地域住民アンケート調査業務	2013 年度	奈良市
東大阪市政世論調査業務	2012 年度	東大阪市
府民等の意識と行動に関する実態調査業務	2009 年度	大阪府 政策企画部
第3次泉南地域広域行政圏計画策定に関する住民意識調査委託業務	1998 年度	泉南地域広域行政推進協議会
まちづくりのための市民アンケート調査	1995 年度	岸和田市
住みよい地域社会づくりのためのアンケート調査	1989 年度	泉南地域広域行政推進協議会

#### (2)医療・福祉・高齢化・少子化関係

スマートエイジング・シティの具体化に向けた調査業務	2015 年度	大阪市 政策企画室
ならのがんに在宅療養に関する患者・家族意識調査委託業務	2014 年度	奈良県
ならのがんに関する患者意識調査委託業務	2013 年度	奈良県 医療政策部
ハンセン病回復者並びに HIV 感染者をめぐる市民意識調査業務	2011 年度	大阪市社会福祉協議会
ハンセン病回復者並びに HIV 感染者をめぐる市民意識調査業務	2010 年度	大阪府社会福祉協議会
平成 21 年度特定健康診断に関するアンケート調査業務	2009 年度	大阪市 健康福祉局

### (3)住まい・まちづくり・地域整備関係

堺市分譲マンション意識調査業務	2017年度	堺市
おでかけ応援制度アンケート調査業務	2017年度	堺市
今後の「大阪府に住まう」に関するニーズ調査等業務	2009年度	大阪府 政策企画室
堺市分譲マンション管理実態調査業務	2002年度	堺市
春木駅周辺地区まちづくりアンケート調査	1997年度	岸和田市
和泉市まちづくりアンケート調査	1996年度	和泉市
農と住の調和したまちづくりアンケート調査	1996年度	阪南市
阪南市まちづくり計画策定アンケート調査	1996年度	阪南市
武庫之荘西住宅の建替に関する意向調査(2)	1995年度	兵庫県住宅供給公社
武庫之荘西住宅の建替に関する意向調査(1)	1993年度	兵庫県住宅供給公社
空港連絡道路周辺まちづくりに関する住民意向調査	1992年度	泉佐野市
明舞センター等の活性化に関する住民意向調査	1992年度	兵庫県住宅供給公社
まちの環境と住まいについてのアンケート調査	1992年度	尼崎市
駅前広場アンケート調査	1991年度	N社

### (4)産業・雇用・労働関係

緊急雇用創出事業 市内事業所実態調査業務	2011年度	枚方市
「70歳まで働ける企業」創出事業	2011年度	厚生労働省 大阪労働局
緊急雇用創出事業『就職に向けた支援が必要な人』の雇用促進に向けた企業調査・啓発事業	2010年度	大阪市 市民局
都市農地の保全と活用に関するアンケート調査	1993年度	岸和田市
工業団地事業に関する意向調査	1989年度	泉佐野商工会議所

### (5)環境・自然景観関係

事業系ごみ排出事業者(特定建築物)の実態把握に関する調査票の集計・分析業務委託	2017年度	大阪市環境局
---	--------	--------

### (6)商業・消費者行動関係

堺市南区買い物困難者対策基礎調査業務	2017年度	堺市南区役所
「市民公益税制」に関する調査業務	2011年度	大阪府 府民文化部

### (7)生涯学習・教育・人権関係

生涯学習に関する市民意識調査業務	2017年度	堺市
宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査集計分析業務	2015年度	不動産に関する人権問題連絡会
中高地区人権に係る住民意識調査及び生活実態調査	2015年度	人権センターながの
文化に関する県民アンケート調査委託業務	2014年度	奈良県
桂中学校区及び高美中学校区住民を対象とした意識調査実施支援業務	2014年度	八尾市
人権問題に関する府民意識調査業務	2010年度	大阪府 府民文化部
生涯学習に関する市民意識調査報告書	1996年度	泉佐野市
生涯学習に関する市民アンケート調査	1994年度	岸和田市



## 株式会社 ユーエヌ土地利用研究所

〒540-0027 大阪市中央区鑪屋町1丁目4-2 名阪第3ビル 301号

■TEL:06-6945-4474 ■FAX:06-6945-4486

■URL:<http://unnet.co.jp> ■E-mail:[un@unnet.co.jp](mailto:un@unnet.co.jp)